

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

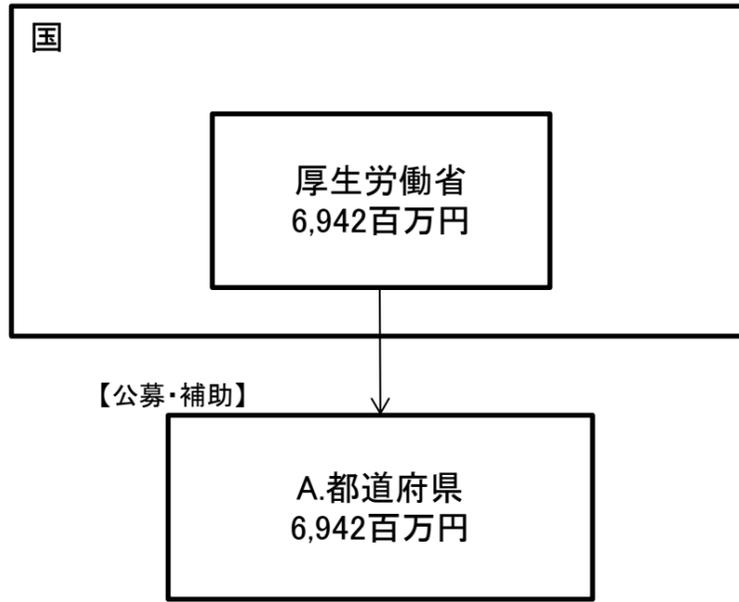
事業名	地域活性化雇用創造プロジェクト(仮称)の実施			担当部局	職業安定局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長	渡辺 正道		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法第63条第1項第7号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域においては、良質・安定的な雇用につながる生産性の高い事業の創出に向け、地域経済の新陳代謝と新事業へのチャレンジといったことが求められている。こうした地域の課題を解決するため、産業政策と一体となった安定的な雇用機会の創出のための支援を行い、ひいては地域における生産性の向上や経済的基盤の強化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①地域活性化雇用創造プロジェクト(仮称) 都道府県が、地域の関係者(自治体、経済団体(企業)、金融機関、教育・研究機関等)との連携の下、産業政策と一体となって、地域で安定的な正社員雇用の場の確保や地域求職者の人材の育成等につながる事業を提案し、当該事業が安定的な正社員雇用の創造効果が高いと見込まれるものとして選抜された場合に、地域の関係者から構成される協議会を設置し当該事業を実施する費用を補助する。</p> <p>②地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業(仮称) 地域活性化雇用創造プロジェクト(仮称)の計画に参加する企業であって、融資期間内に一定数以上雇用を増加させることを誓約したのに対して、同計画に参加する金融機関であって、国が指定したものが融資を行う場合に、利子補給(最大1.0%、最大5年間)を行う。</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	7,083		
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	事業開始時の目標数(全事業実施地域)以上	事業の実施による就業者数(全事業実施地域の合計)	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	精査中
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業採択数	活動実績	地域	-	-	-	-		
		当初見込み	地域	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:執行額(千円)÷Y:就職者数(人)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	-		
		計算式	X/Y	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0	新規要求					
	職員旅費	0	1						
	委員等旅費	0	0						
	庁費	0	1						
	雇用開発支援事業費等補助金	0	6,942						
	地域雇用創造利子補給金	0	139						
	計	0	7,083						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること									
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地域における良質・安定的な雇用につながる生産性の高い事業の創出に向け、産業政策と一体となった安定的な雇用機会の創出のための支援を行い、ひいては地域における生産性の向上や経済的基盤の強化に資する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域における産業政策と一体となった安定的な雇用機会の創出の取組を支援する事業であり、国費を投入して国が実施すべき事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県に対する補助事業であり、国で実施すべき事業である。								
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域における安定的な雇用機会の創出の取り組みを支援しており、かつ地方からの要望も多いため優先度の高い事業である。								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	-									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	戦略産業雇用創造プロジェクトについては平成29年度より新規採択を行わないこととし、地域活性化雇用創造プロジェクト(仮称)の実施により、地域における安定的な正社員雇用の創造を図る。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省・職業安定局	521	戦略産業雇用創造プロジェクトの実施			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

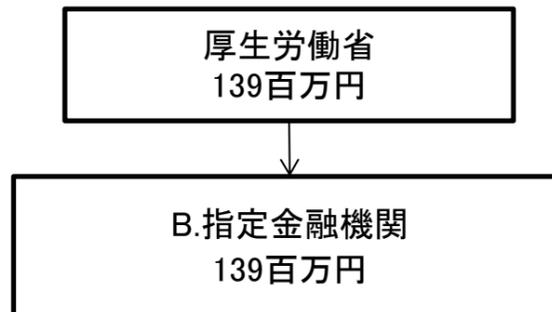
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①地域活性化雇用創造プロジェクト



※産業政策と一体となった雇用創造効果が高い事業の実施

②地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業



※地域活性化雇用創造プロジェクト等に参加する企業への低利融資

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

